

10月に訪問したロシアの首都・モスクワは、意外にも

平穏で落ち着いていた。今は日本からの直行便はなく、トルコのイスタンブール経由で入国した。到着はモスクワ第3のヴヌーコヴォ空港だった。今回が初めての利用で、国際空港に様変わりしていた。空港周辺を含めて都心までの沿線開発が進んでいて、あちこちに新築の高層集合住宅やオフィスビルが建ち、地下鉄の新路線の工事が行われている。「変わっていないな」――。3年ぶりに足を踏み入れた最初の印象である。

筆者は、長銀総合研究所のエコノミストとしてキャリアを始め、1999年にトヨタ自動車に転職し、2004～09年まで現地法人「ロシアトヨタ」の社長を務めた。そうした経験を踏まえて現在は民間エコノミストとして活動している。今回のモスクワ訪問は、今年2月に発生したロシア軍のウクライナ侵攻に伴い、西側諸国の経済制裁を受けたロシアの経済状態を視察するのが目的だった。

### 新車が入手困難に

ロシア経済は、8年前のクリミア併合に伴う西側の経済制裁の始

# モスクワの今

## 西側経済制裁に動揺しないロシア人 長期化すれば中国頼みが不可避

にしにともあき  
西谷 公明

(エコノミスト、元ロシアトヨタ社長)

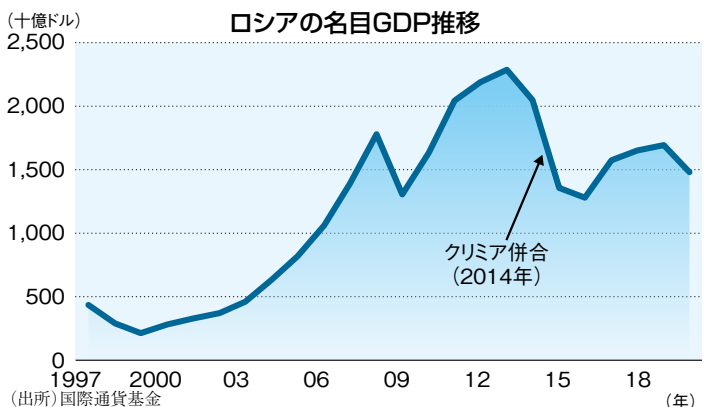
不毛な戦争を終わらせるには、戦闘が困難になる冬季の外交交渉が鍵を握る。

まりを受けて急速に落ち込んだ(図)。経済制裁に並行して原油の国際価格が急落し、原油や天然ガスなど化石燃料の輸出に依存する同国経済には打撃となった。

西側の経済制裁が始まった頃からロシアの政策運営や社会の保守化が進み、経済自体もむしろ停滞感が漂ってはいた。その一方で、上述のように都市開発などは当時から継続していた。

2月のウクライナ侵攻で、クリミア併合時の制裁よりもはるかに厳しい制裁が課せられたことで、ロシア経済は一段と下押ししているかというところ、モスクワ市内を見る限りそうした様子はいかたがえないう印象だ。

西側の有名企業が相次いでロシアから撤退したのは報道の通りだ。マクドナルドは「フクスナ・イ・トーチカ」、スターバックスは「スターズコーヒー」に、バーガーキングは「バーガーヒーローズ」にそれぞれ看板を変えたが、店内はどこも混んでいた。宝飾やファッションなど西側の有名ブランド店は在庫が少なくなるにつれて価格も上がっている。ただ、ロシアで西側ブランドの商品を日常的に愛用している人たちは人口(1・



4億人)の1割程度に過ぎない。大多数のロシア国民は、ブランド品とは無縁の生活を送っており、西側企業の撤退をほとんど気にしていない。

ロシアにおける9月の消費者物価指数(CPI)は前年同月比13.7%上昇で、8月(同14.3%上昇)に比べると上がり幅は縮小したものの、依然として高水準だ。ただし、物価上昇率にほぼ連動して賃金、年金も上がっており国民生活は安定している。

モスクワで再会したロシアの友人に、「この半年でいちばん変わった



モスクワ中心部の様子。市民生活は平穏さを保っている（2022年10月、筆者撮影）

たことは何か」と尋ねると、「車が買えなくなったこと」と答えが返ってきた。西側の自動車メーカーはロシアでの現地生産をやめ、完成車のロシア向け輸出も止まっている。ロシアの現地ブランド「ラーダ」も先端部品を輸入できず、生産台数を落とすか、品質の低い部品で代替生産しており、評判は芳しくない。

## 西側の穴埋める中国製品

そのほかの消費財では、スマートフォンは中国製がロシア国内で出回っている。ファーウェイなど大手ブランドはロシア向け輸出をやめているが、国際的に知られていない中国ブランドも多数あり、引き続きロシアに入っている。ウクライナへの侵攻から8カ月が経過し、消費者向け製品の市場から西側企業が撤退した穴を中国のブランドが埋めていく様子が目に見えるほどだ。

とはいえ、西側の制裁は長期化するば、いずれは効いてくるにちがいない。ロシアの産業は輸入に大きく依存してきたからだ。旧ソ連時代は東欧各国との分業体制で、各国が特定の製品や部品に特化することで「規模の経済」によるスケールメリットを追求した。ソ連が崩壊すると、東欧各国から輸入していた物資を西側からの輸入に切り替えて産業の高度化を図った。西側からの輸入が止まり、ロシア国内では調達できない物資が今後いろいろと出てくるだろ

う。それをどの程度中国などからの輸入で補えるかが、今後のロシア経済の生命線を握る。

石油や天然ガスの輸出も同様。主要な買い手である欧州向け輸出が減っていけば、埋め合わせる市場を見つける必要がある。中国だけで欧州向けの落ち込みを補うことはおそらく不可能で、インドや東南アジアなどの輸出先の開拓が必要だ。原油輸出量の落ち込みは、石油輸出国機構（OPEC）と連携し「OPECプラス」としてサウジアラビアなどと協調減産して価格を維持する構え。ただ、この構図が長期にわたり継続可能かどうかは不透明だといえよう。

## 冬将軍が停戦もたらすか

最後にウクライナの状況にも触れたい。筆者はウクライナがロシアから独立した翌年の92年に長期出張して半年間、独立直後の同国の実情を視察した。また、96年から3年間、在キエフ（キーウ）日本大使館の専門調査員として現地の課題を調査した。

ウクライナは、鉱業や工業が盛んな東部と南部が産業の屋台骨を成しており、そこが戦争により止まっている。今年4〜6月期の国

内総生産（GDP）は前年同期比37・2%の減少で、経済は実質的に破綻状態に近い。欧米からの現金注入で、かろうじて政府機能が維持されているのが実情だ。戦費はいうまでもない。

ロシア側は、「併合」を宣言した東・南部4州（ドネツク、ルガンスク、ザポリージャ、ヘルソン）を手放すつもりはないだろう。一方のウクライナは、皮肉にもロシアの侵略と戦うことによって、独立後30年間で初めて国民が一つにまとまった。ゼレンスキー大統領が4州を奪還できないまま停戦に向かえば、これまで戦争をリードしてきた民族主義者たちが、それを許さないだろう。政権は崩壊の危機に直面するかもしれない。

ロシアの暴挙は許しがたいが、もし停戦のチャンスがあるとすれば、もうすぐ本格化する冬の到来だ。凍てつく寒さで兵士は機動的な展開を妨げられるし、武器の機能も低下する。冬場の3か月間は、ロシアとウクライナが妥協点を探る絶好の機会になるはずだ。休戦協定の締結に至らなくても、不毛な戦闘はこの冬までに終わらせなければならぬ。冷静な政治リーダーならば、それをわかっていると期待したい。